

## 2013年度 職業能力開発分科会における目標と実績評価について（案）

### ① ニートの縮減（サポステによるニートの就職等の進路決定者数）について

サポステの支援による就職等進路決定者数は、2013年度の目標20,000人に対して、実績は19,702人となり、目標を下回る実績となった。

年度目標を下回った主な要因は、新規開設のサポステが49箇所と多く、そのうち11箇所については、7月以降の開設となってしまったことや、新規開設のサポステが地域におけるネットワークの構築等、体制整備に時間を要したためと考えられる。

今年度は、サポステ箇所数を昨年度と同数の160箇所に維持し、引き続きキャリア・コンサルタント等による専門的な相談支援等を行う。

### ② ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2013年度の目標19.7万人に対して、実績は20.3万人となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、企業に対する雇用型訓練に係る指導、ホームページやポスター等による周知、企業向け説明会や企業訪問の実施等により、制度の普及が進んでいるためと考えられる。

今年度は、企業に対する雇用型訓練に係る指導の更なる促進を図るとともに、訓練受講者に限らず一般求職者等に対しても、ジョブ・カードの更なる普及を図る。

### ③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2013年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が65%に対して、実績は施設内訓練が82.5%、委託訓練が69.7%となっており、目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったためと考えられる。

今年度は、引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

### ④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2013年度の目標は基礎コースが60%、実践コースが70%に対して、基礎コースが82.6%、実践コースが83.5%であり、基礎コース・

実践コースとともに目標を上回る実績となった。

年度目標を上回った主な要因は、就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前から修了後まで、定期的な来所を求めながら就職支援をすること等、就職率の向上に資する仕組みを構築したことが有効であったためと考えられる。

今年度は、制度の見直しを踏まえ適切に事業を実施するとともに、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援、訓練実施機関及び訓練受講者による不正受給防止等の適正実施の確保等の取組を実施する。

#### ⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合について

自己啓発を行っている者の割合は、2013年度の目標は正社員が50%、非正社員が25%に対して、実績は正社員が44.3%、非正社員が17.3%となっており、目標を下回る実績となった。

年度目標を下回った主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いことが考えられる。

今年度は、企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金の拡充や、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度の推進等、自己啓発を促進する経済的支援策を推進していく。併せて、労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルタントの養成、キャリア・コンサルティングの体制整備について検討を行う。

# 年度評価

## 関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 自己啓発を行っている労働者の割合 正社員 70%、非正社員 50%

項目	2012 年度実績	2013 年度目標	2013 年度実績
①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）※1	14,713 人	20,000 人	19,702 人
②ジョブ・カード取得者数※2	18.4 万人 （新規取得者数）	19.7 万人 （新規取得者数）	20.3 万人 （新規取得者数）
③公共職業訓練（離職者訓練）（終了 3 ヶ月後の就職率）※3	施設内訓練：81.0% 委託訓練：69.2%	施設内訓練：80% 委託訓練：65%	施設内訓練：82.5% 委託訓練：69.7% （速報値）
④求職者支援制度による職業訓練（終了 3 ヶ月後の就職率）※4	基礎コース：80.6% 実践コース：79.5%	基礎コース：60% 実践コース：70%	基礎コース：82.6% 実践コース：83.5% （速報値）
⑤自己啓発を行っている労働者の割合	正社員：47.7% 非正社員：22.1% ※5	正社員：50% 非正社員：25%	正社員：44.3% 非正社員：17.3% ※6

※1 当該年度の就職等進路決定者数

※2 ハローワーク等でキャリア・コンサルタントがジョブ・カードを交付した数

※3 ・ 2012 年度実績は、2012 年度中に開講したコースの訓練終了 3 か月後の実績。2013 年度実績は、施設内訓練は 2013 年度中に開講し、2014 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績、委託訓練は 2013 年度中に開講し、2013 年 12 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績。

・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数

※4 ・ 2012 年度実績は、2012 年度中に開講したコースの訓練終了 3 か月後の実績であり、2013 年度実績は、2013 年度中に開講し、2014 年 1 月末までに終了したコースの訓練終了 3 か月後の実績である。

・ 基礎コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等（次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・ 実践コース：就職率は、目標設定年度に開始した求職者支援制度による職業訓練の修了者等に占める、訓練終了 3 か月後までに就職している者の割合

・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

※5,6 【厚生労働省「能力開発基本調査」】常用労働者 30 人以上を雇用する事業所より無作為に抽出した事業所に雇用される常用労働者から、無作為に抽出した常用労働者のうち「自己啓発を行った」と回答した者の割合であり、2012 年度実績は平成 24 年度調査の結果（調査対象年度：平成 23 年度）、2013 年度実績は平成 25 年度調査の結果（調査対象年度：平成 24 年度）

## 2013 年度目標設定における考え方

### ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

2012 年度の実績に、翌年度の箇所数の伸び率(116→160 箇所)などを勘案し、2013 年度の目標を 20,000 人と設定。

### ②ジョブ・カード取得者数

2020 年までに累計取得者数 300 万人を目標としており、2012 年度末で累計取得者数は 85.8 万人となっている。今後8年間において、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度よりも約1割増加させることで、累計取得者数 300 万人の目標を達成する。そこで、2013 年度の目標を 19.7 万人と設定。

### ③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020 年までの中長期的な目標（施設内訓練 80%、委託訓練 65%）を継続的に達成し続けることが重要であることから、昨年度に引き続き、施設内訓練 80%、委託訓練 65%と設定。

### ④求職者支援制度による職業訓練の就職率

公共職業訓練（委託訓練）や緊急人材育成支援事業による訓練（基金訓練）（2011 年度9月末で事業終了。）の就職率を踏まえ、基礎コース 60%、実践コース 70%と設定。

### ⑤自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合（正社員：47.7%（前回 43.8%。前々回 41.7%）、非正社員：22.1%（前回 19.3%、前々回 18.4%）の実績を踏まえ、達成可能性のある目標として、2013 年度の目標を、「正社員：50%、非正社員：25%」と設定。

## 施策実施状況

### ① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

地域若者サポートステーション事業

- 予算額：20 億円（2012 年度）→60 億円（2013 年度）
- 設置箇所数：116 箇所（2012 年度）→160 箇所（2013 年度）
- のべ来所者数：505,210 人（2012 年度）→639,083 人（2013 年度）
- 進路決定者数：14,713 人（2012 年度）→19,702 人（2013 年度）
- 2013 年度補正予算（34.6 億円）については、2014 年度当初に速やかに事業を開始できるよう、事業実施団体を選定（160 カ所）

### ② ジョブ・カード取得者数

- ジョブ・カード制度推進事業において、中央及び地域ジョブ・カードセンターによる雇用型訓練実施企業の開拓、雇用型訓練プログラムの作成支援及びジョブ・カード制度の普及促進を実施。
- 公共職業訓練、求職者支援訓練及び雇用型訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価を実施。

- ジョブ・カード制度に係る訓練を受けさせる事業主に対し、キャリアアップ助成金等による助成を実施。
- 2013年度ジョブ・カード新規取得者数：20.3万人

### ③ 公共職業訓練（離職者訓練）

- 開講した訓練コース数：7,603コース（施設内訓練2,359コース、委託訓練5,244コース）
- 訓練受講者数：施設内訓練40,059人、委託訓練100,637人（速報値）
- ハローワークにおいて制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、関係機関職員に対する説明会や、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会等、地域の実情等を踏まえた周知のための取組を実施。
- 就労支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進。
- 2013年度予算額：約936億円

### ④ 求職者支援制度による職業訓練

- 雇用保険を受給できない求職者に対して職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から終了後まで一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- 開講した訓練コース数：6,380コース（基礎コース2,098コース、実践コース4,282コース）
- 訓練受講者数：基礎コース23,004人、実践コース51,960人
- ハローワークにおいて、制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所等関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会等、地域の実情等を踏まえ周知のための取組を実施。
- 企業や地域のニーズに機動的に対応できる訓練コースの設定を可能とするとともに、認定申請を促進するため、2013年5月に求職者支援訓練の認定基準について、過去1年間に同等の職業訓練を実施した実績があることとしていたものを、過去3年間に同程度の期間及び時間の職業訓練を実施した実績があることとする等の緩和を実施。
- 2013年度予算額：約316億円（訓練部分）

### ⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

- キャリア形成促進助成金支給決定件数：1,322件（2012年度）→ 2,905件（2013年）
- 教育訓練給付受給者数：130,218人（2012年度）→ 135,944人（2013年度）
- 2002年からのキャリア・コンサルタント累積養成数：約81,000人（2012年度）→ 約87,000人（2013年度）

## 2013年度施策実施状況に係る分析

### ① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

サポステの支援による就職等進路決定者数は、2013年度の目標20,000人に対して、実績は19,702人となった。

主な要因は、新規開設のサポステが49箇所と多く、そのうち11箇所については、7月以降の開設となってしまったことや、新規開設のサポステが地域におけるネットワークの構築等、体制整備に時間を要したことが考えられる。

## ② ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2013年度の目標19.7万人に対して、実績は20.3万人となっており、目標を上回る実績となった。

企業に対する雇用型訓練に係る指導、ホームページやポスター等による周知、企業向け説明会や企業訪問の実施等により、制度の普及が進んだことで、目標を達成することができたと考えられる。

## ③ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2013年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が65%に対して、実績は施設内訓練が82.5%、委託訓練が69.7%となっており、目標を上回る実績となった。

求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進等により、目標を達成することができたと考えられる。なお、近年の実績向上等を踏まえ、2014年度は委託訓練の目標値を70%へ見直した。

## ④ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2013年度の目標は基礎コースが60%、実践コースが70%に対して、基礎コースが82.6%、実践コースが83.5%であり、基礎コース・実践コースともに目標を上回る実績となっており、一定の成果を上げている。

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就職に資する訓練が設定されるよう、職業訓練実施計画で定めた上限値を上回る申請があった場合は、これまでの就職実績等が高いものから認定することや、ハローワークにおいて訓練受講者ごとに個別に支援計画を作成し、訓練実施機関と緊密な連携を図りつつ、訓練開始前から修了後まで定期的な来所を求めながら就職支援をすること等、就職率の向上に資する仕組みを構築したことにより目標を達成することができたと考えられる。

## ⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

自己啓発を行った者の割合は、2013年度の目標は正社員が50%、非正社員が25%に対して、実績は正社員が44.3%、非正社員が17.3%となっており、昨年度より減少する結果となった。

目標を下回った主な要因としては、能力開発基本調査で自己啓発に問題があるとした労働者に対し問題点を調査したところ、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした者が多くなっており、当該要因が考えられる。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

### ① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職等進路決定者数）

上記の通り、2013年度は年度目標（20,000人）を下回ったが、2014年度以降は目標を達成できるよう、サポステの職員に対して研修を行い、地域におけるネットワーク構築のノウハウ等を共有することにより、サポステ事業全体の質の向上を図る。

#### 【2014年度の主な施策】

- 2014年度はサポステ箇所数を昨年度と同数の160箇所に維持し、引き続きキャリア・コンサルタント等による専門的な相談支援等を実施。

#### 【(参考) 2014年度の目標・目標設定の考え方】

- 2014年の目標：20,000人
- 目標設定の考え方：予算は削減されているものの、2013年度とサポステ設置箇所数が同数であることや2013年に新規に設置されたサポステが2年目に入ることを勘案し、2014年の目標は2013年度と同数の20,000人と設定。

## ② ジョブ・カード取得者数

上記の通り、2013年度は年度目標（19.7万人）を上回った。

2014年度以降も確実に目標を達成できるよう、企業に対する雇成型訓練に係る指導の更なる促進を図るとともに、訓練受講者に限らず一般求職者等に対しても、ジョブ・カードの更なる普及を図る。

### 【2014年度の主な施策】

- ジョブ・カード制度推進事業の実施。
- ジョブ・カードを採用面接等の際の応募書類として積極的に活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓等の実施。
- 公共職業訓練、求職者支援訓練及び雇成型訓練における、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び能力評価の実施。
- 一般求職者に対するジョブ・カードの活用促進。
- ジョブ・カード制度における雇成型訓練を実施する事業主に対する、キャリアアップ助成金等の支給。

### 【(参考) 2014年度の目標・目標設定の考え方】

- 2014年度の目標：23.2万人（新規取得者数）
- 目標設定の考え方：2020年までにジョブ・カードの累計取得者数300万人を目標としており、2013年度末で累計取得者数は107.6万人となっている。今後7年間において、毎年度、新規取得者数の実績を、前年度よりも約1割増加させることで、累計取得者数300万人を達成することが可能であることから、2014年度の目標を23.2万人と設定。

## ③ 公共職業訓練（離職者訓練）

上記の通り、2013年度の目標は達成できていることから、今後も引き続き求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施する他、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用推進等、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図る。

### 【2014年度の主な施策】

- 就職支援の強化を図るため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の実施。

### 【(参考) 2014年度の目標・目標設定の考え方】

- 2014年の目標：施設内訓練80%、委託訓練70%
- 目標設定の考え方：2020年までの中長期的な目標は、施設内訓練80%、委託訓練65%であるが、近年の実績向上等を踏まえ、施設内訓練80%、委託訓練70%へ見直した。 ※就職の考え方についても雇用保険適用相当（1ヶ月以上の雇用）の就職率に見直した。

## ④ 求職者支援制度による職業訓練

上記の通り、基礎コース・実践コースともに、2013年度の目標を達成できている。

また、職業安定分科会雇用保険部会及び職業能力開発分科会において、制度開始後の実施状況を踏まえた支援施策の在り方について検討を行い、2013年12月に制度見直しに係る報告が取りまとめられた。報告に基づき、2014（平成26）年4月から、より安定した就職を実現するため、制度実績を把握する就職の定義を「雇用

保険が適用される就職」に見直すとともに、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上を図るため、受講者に対する給付金や訓練実施機関に対する奨励金の支給要件を一部見直したところであり、今後、当該見直しを踏まえ適切に事業を実施していく。

【2014年度の主な施策】

- 制度の見直しを踏まえ適切に事業を実施するとともに、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、ハローワークとの連携による就職支援、訓練実施機関及び訓練受講者による不正受給防止等の適正実施の確保等に係る取組を実施。

【(参考) 2014年度の目標・目標設定の考え方】

- 2014年度の目標（雇用保険適用就職率）：基礎コース 55%、実践コース 60%
- 目標設定の考え方：2014年度以降は雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

⑤ 自己啓発を行っている労働者の割合（正社員、非正社員）

上記の通り、自己啓発を行っている者の割合は、2013年度の目標は正社員が50%、非正社員が25%に対して、実績は正社員が44.3%、非正社員が17.3%となっており、昨年より減少する結果となった。自己啓発を行わない主な要因は、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」とした労働者が多いこと等が挙げられる。今後、個人主導のキャリア形成の支援を推進していくことで、自己啓発を促していく。

【2014年度の主な施策】

- 企業による労働者の自己啓発の支援を促進するキャリア形成促進助成金の拡充や、労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援する教育訓練給付制度の推進等、自己啓発を促進する経済的支援策の推進。
- 労働者が適切に自己啓発を行えるよう、キャリア・コンサルタントの養成、キャリア・コンサルティングの体制整備について検討予定。

【(参考) 2014年度の目標・目標設定の考え方】

- 2014年度の目標：正社員 50%、非正社員 25%
- 目標設定の考え方：自己啓発を行った者の割合（正社員：44.3%（前回 47.7%。前々回 43.8%）、非正社員：17.3%（前回 22.1%、前々回 19.3%）と、2020年までの中期目標値（正社員：70%、非正社員：50%）を考慮し、2014年度の目標を2013年度同様に「正社員：50%、非正社員：25%」と設定。

分科会委員の意見